

茨城県

モデル圏域 水戸保健所圏域, 筑西保健所圏域

精神障害にも対応した地域包括 ケアシステム構築支援事業

茨城県では、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築支援事業に取り組むにあたり、精神科病院長や保健所長を対象とした代表者会議において、地域移行に関する現状や課題、構築事業に取り組む理由等を説明し、事業への理解と協力を依頼した。

その後、モデル圏域合同研修会により精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について、実務者の共通理解を図ったうえで各圏域の取り組みを開始した。

2年目となる今年度は、モデル圏域の取り組みをさらに進めることで効果的な取り組み（好事例）を模索し、次年度以降、横展開を図れるようモデル事業の報告会を実施する予定。

モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

自治体全体への展開に向けた方向性

- モデル圏域における好事例を保健所地域移行支援連絡協議会を柱として県全体へ横展開を図る。
- ・退院可能な精神障害者の地域移行・定着に関する具体的な検討(関係機関・関係者の連携促進)
 - ・全ての市町村に精神障害者に関する保健・医療・福祉関係者による協議の場を設置
 - ・市町村, 保健所圏域, 県全体の協議の場の連動による地域包括ケアシステムの構築を推進

<自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針>

1年目(今年度)

モデル圏域の取組み共有

- 1 精神障害者地域移行
連携推進事業担当者会議
- 2 モデル圏域合同研修会
に保健所担当者の参加
- 3 モデル事業報告会

2年目(令和2年度)

- 1 好事例の共有
研修会, 保健所地域移行支援
連絡協議会
- 2 好事例の横展開
保健所地域移行支援連絡協
議会を核とした展開
(リーダー研修受講者の活用)

3年目(令和3年度)

- 好事例の定着
- 1 全保健所で好事例の取り組み
定着
 - 2 全市町村で協議の場を設置
 - 3 市町村－保健所圏域－県の協
議の場の連動

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数（H31年4月時点）		6	市町村
人口（H30年4月時点）		462,434	人
精神科病院の数（H31年4月時点）		4	病院
精神科病床数（H31年4月時点）		1,258	床
入院精神障害者数 （H28年6月時点）	合計	#VALUE!	人
	3か月未満（%：構成割合）	—	人
		#VALUE!	%
	3か月以上1年未満 （%：構成割合）	—	人
		#VALUE!	%
	1年以上（%：構成割合）	434	人
#VALUE!		%	
	うち65歳未満	203	人
	うち65歳以上	231	人
退院率（H28年6月時点）	入院後3か月時点	69.0	%
	入院後6か月時点	87.6	%
	入院後1年時点	92.0	%
相談支援事業所数（H30.4月時点） （H31年2月時点） （H31年2月時点）	基幹相談支援センター数	1	か所
	一般相談支援事業所数	46	か所
	特定相談支援事業所数	32	か所
保健所数（H31年4月時点）		1	か所
（自立支援）協議会の開催頻度（H30年度）	（自立支援）協議会の開催頻度	0	回／年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有・無	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況（H31年1月時点）	障害保健福祉圏域	有・無	1/1
	市町村	有・無	2/6
			か所／障害圏域数
			か所／市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①精神障害者の支援に必要な資源や姿勢(考え方)をモデル地域の参加者が提示できる	各人3つ以上	各市町ごとに支援に必要な資源等1～2個提示	管内6市町が、病院から提示された1事例に対し、退院後の生活支援方策を地域の相談支援事業者や精神科病院とともに検討。各市町協議グループで1～2個の提示ができた。
②管内3市3町において、精神障害にも対応した地域包括ケアシステム構築について協議する場が正式に設置できる	少なくとも2市1町が継続設置の意向を示す	1市1町が継続設置の意向を示した	今回の協議に向けた検討により、自立支援協議会のあり方を見直そうとしていた1市が、精神障害者を対象とした検討協議の場を設置した。
③保健所が、市町での課題を圏域全体の課題として抽出・調整を図る役割をとれる	保健所内のコンセンサスを 得、再構築	保健所が圏域の検討の場を設置する方針を示した	2回の実務者会議をとおり、市町での課題を検討し、県の自立支援協議会地域移行支援部会に、必要時提案する役割を了承された。

- ①ケアシステムの構築イメージ図：初めての参加者にも地域での支援をする仕組みを考えていることが伝わりやすく、それぞれが把握している地域資源が少なかったり偏ったりしていることの認識ができた。
- ②個人情報の扱い方：事例提供する病院側からケースを共有する上でのルール化を求められた場面もあり、考え方の統一が必要。
- ③高齢者の地域包括ケアシステムに関わっている参加者から、地域住民も参加しての協議展開を勧める意見もあり、将来的には目指す姿の共有化を図るための全体討議も必要。

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- 1, 水戸保健所圏域(3市3町)には, 県立病院をはじめとする精神科病院(3市1町に各1か所), 相談支援事業所(元地域活動支援センター I 型事業所)等, 関係機関が多い。
- 2, 地域課題を検討する場に参加した各医療機関が, 地域とのつながりを大切に考えている。

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
地域課題を協議する場の活用が図られていない(地域課題の抽出まで進まない)	1, 協議を継続して行っていく 2, 協議の際, 目的を再確認(共有化)する 3, 各関係機関が, 地域支援に必要なスキルアップを図る	行政	協議の場を定例的に設定する。
		医療	提供事例の地域生活スキルの評価等を事前に行い, 協議に参加する。
		福祉	協議への参加をとおして精神障害者の特性などをさらに学ぶ
		その他関係機関・住民等	協議への参加をとおして精神障害者の特性を学ぶ
地域課題を協議する場を活用し, 関係機関が相互に強みを認識し支援方針を話せる協議運営とはなっていない	1, 協議の手法や内容を運営の中核組織者と検討する 2, 各関係機関が自らの強みを発揮する	行政	協議会開催前に中核組織者と検討する場を設ける
		医療・福祉	協議会で医療・福祉の知識等ミニ講演会等を行う
		その他関係機関・住民等	協議会に参加し, 積極的に意見を述べる

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①協議会の各回毎に地域課題が出せ, 解決策を検討できる	1~2個の課題	課題の解決策の検討	事例検討から地域課題を抽出し, 解決策を検討することが当たり前になり, 地域づくりが進む
②協議の場で, 各機関の強みを発揮した活動[できること]を検討する	検討に至っていない	検討する	各機関の強みが発揮され, 横の連携が取りやすく, 障害者の地域生活を支えやすくなる

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年7月	地域支援者研修会(筑西保健所と合同)	地域移行に向けての理解を高め, 共通認識を図る
8月	地域移行支援連絡協議会	地域移行支援・地域課題の検討について説明, 協力依頼
9~12月	1, 協議の場を定例的に設定できた市町の協議の場に参加し, 協議の方法及び進め方を助言する 2, 協議の場が定例的になっていない市町に対しては, 今年度中に1~2度開催の計画を立ててもらい, 協議の方法及び進め方を助言する	各市町の協議の事前打ち合わせに参加する 各市町の協議の場に参加する
R2.1~2月	地域移行支援連絡協議会(事業報告会)	管内の各市町事業実施状況を報告, 情報共有する

茨城県

モデル圏域 筑西保健所圏域

協働し合い・支え合える地域づくり ～精神障害者支援の顔の見える関係を生かして～

筑西保健所では、精神障害にも対応した構築支援事業を取り組むにあたり、地域移行支援に関する目標設定や具体的な進め方が明確ではない。管内には、精神科病院3か所(うち入院可能2)、精神障害者の地域援助事業所をはじめとする社会資源が少ない状況。また、指定事業所となっても実績がないところも複数あるが、詳細を把握できていないのが現状である。一方、地域の関係者の協力を得て、「こころの生活支援手帳」を作成するなど、関係者同士の顔の見える関係のもと協働し合うことに期待できる。

モデル圏域から自治体全体への展開に向けた方針

自治体全体への展開に向けた方向性

昨年度のモデル事業で取り組んだグループワークにおいて、「地域の強み」と「地域の問題・課題 10項目」を抽出した。これらの課題について関係機関の共通認識を図り、強みを生かした取り組みと課題解決に向けて協議したい。

退院に向けた事例検討を行う協議の場を設け、実際に具体的な支援を考えていく。事例に丁寧に関わり成功・失敗の要因を検討していく機会としたい。

市・医療機関・事業所の実践例を共有し、管内市の協議の場を設けるよう支援し取り組みを広げていく。（*管轄市町村が増えることを見越して）

<自治体全体への展開に向けた具体的な取組方針>

1年目(今年度)

- 1 地域の特性を理解し強みを生かし課題解決に向けた話し合い
- 2 具体的に退院支援を考える事例検討を持つ
- 3 各市・各機関の取り組み状況の報告をもらう

2年目(令和2年度)

- 1 地域の資源を理解し多職種他機関の機能を発揮できる
- 2 事例を通じて退院支援の成功・失敗の要因を考える
- 3 各市・各機関の活動を共有する

3年目(令和3年度)

- 1 再度地域の強みと問題・課題を話し合うグループワークで地域を評価する
- 2 退院につながった事例の評価・振り返り
- 3 各市の取り組みが充実する

1 圏域の基礎情報

基本情報

市町村数 (H31年4月時点)		3	市町村
人口 (H31年4月時点)		192,089	人
精神科病院の数 (H31年4月時点)		3	病院
精神科病床数 (H31年4月時点)		387	床
入院精神障害者数 (H29年6月時点)	合計	#VALUE!	人
	3か月未満 (% : 構成割合)	-	人
		#VALUE!	%
	3か月以上1年未満 (% : 構成割合)	-	人
		#VALUE!	%
	1年以上 (% : 構成割合)	311	人
	#VALUE!	%	
	うち65歳未満	154	人
	うち65歳以上	157	人
退院率 (H●年●月時点)	入院後3か月時点		%
	入院後6か月時点		%
	入院後1年時点		%
相談支援事業所数 (H30年4月時点) (H31年2月時点) (H31年2月時点)	基幹相談支援センター数	1	か所
	一般相談支援事業所数	18	か所
	特定相談支援事業所数	8	か所
保健所数 (H31年4月時点)		1	か所
(自立支援) 協議会の開催頻度 (H30年度)	(自立支援) 協議会の開催頻度	2	回/年
	精神領域に関する議論を行う部会の有無	有	
精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた保健・医療・福祉関係者による協議の場の設置状況 (H31年1月時点)	障害保健福祉圏域	有	1 / 1 か所/障害圏域数
	市町村	有	1 / 3 か所/市町村数

2 精神障害にも対応した地域包括ケアの構築支援事業 実施前の課題・実施後の効果等

＜平成30年度までの成果・効果＞

課題解決の達成度を測る指標	目標値 (H30年度当初)	実績値 (H30年度末)	具体的な成果・効果
①地域の特性を理解し、目標を設定できる	未設定	未実施	研修会や会議においてグループワークや事例検討を実施し、多職種協働による作業を通じて、相互の理解を深め地域の特性を知ることにつながった。 2回のグループワークを経て地域の課題10項目を抽出した。
②関係者で協議する場の設定回数	未設定	未実施	3市中1市が協議の場を設定。2市においても事例検討等 協議の機会を持っている。 退院前カンファレンス、退院後支援計画の取り組みにつなげていく必要性を共有した。 3月末に、病院から退院に向けての相談があり、具体的に地域での支援を考える動きが出てきている。
③対応事業所の数 (実績0事業所の減少)	未設定	未実施	未把握 相談支援事業所数が増加した。23→27 精神障害者の対応実績の数と質についても評価したい。

3 圏域の強みと課題

【特徴(強み)】

- H25年度から実施している地域移行支援連絡協議会により、関係機関・関係者同士の顔の見える関係は既にできていること。
- 精神障害者支援に積極的に取り組んでいる事業所や家族会があること

課題	課題解決に向けた取組方針	課題・方針に対する役割(取組)	
○地域移行に向けての理解と取り組みの必要性に対する関係機関の認識向上	○国の動向や具体的な方策について、関係機関へ情報提供する ○地域の特性を活かし、課題解決に向けた取り組みを考える	行政	施策の方向性を理解する
		医療	医療機関の役割を理解し協力できる
		福祉	施策の方向性を理解し協力できる
		その他関係機関・住民等	地域の機関として、理解者として協力できる
○地域移行としての関りが少ないため、関係機関の役割を理解し、具体的な支援を考える事例検討の機会が必要	○地域移行に対する意見を整理する ○地域移行に向けた事例検討を行い、個別性を踏まえた具体的な支援を考える	行政	地域の実情を理解し、対応方法を検討できる
		医療	医療機関の役割を理解し協力できる
		福祉	役割を理解し協力できる
		その他関係機関・住民等	地域の機関として、理解者として協力できる

課題解決の達成度を測る指標	現状値 (今年度当初)	目標値 (令和元年度末)	見込んでいる成果・効果
①地域の課題解決に向けた話し合った内容	10項目の課題	課題の解決策	地域を理解し強みを活かし課題解決できる
②事例検討の数 協議する場の設定回数	未確認	未設定	具体的に支援の方策を考え役割を認識できる
③対応事業所の数 支援機関の数	未確認	未設定	サービス提供に繋がったことの確認

※指標設定が困難な場合は、代替指標や定性的な文言でも構いません。

4 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた今年度の取組スケジュール

時期(月)	実施する項目	実施する内容
R1年7月	合同研修会	地域移行に向けての理解を高め, 認識を深める
R1年9月	第1回実務者会議	筑西保健所圏域の強みと課題について話し合う 事例検討+グループワーク
R1年11月	第2回実務者会議	事例検討+グループワーク 地域移行に向けての課題抽出
R2年1月	第3回実務者会議	各機関の取り組み報告 1回・2回で検討した事例の経過報告+グループワーク 今年度の振り返りと今後の地域移行について意見交換